

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <https://www.0101maruigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	247,582	△1.5	41,944	1.8	40,415	1.6	25,396	0.2
2019年3月期	251,415	4.6	41,184	13.2	39,786	13.2	25,341	21.2
(注) 包括利益	2020年3月期 23,645百万円(△11.7%)		2019年3月期 26,776百万円(13.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.58	—	8.8	4.6	16.9
2019年3月期	115.99	—	9.1	4.5	16.4
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	—百万円	2019年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	885,969	290,330	32.7	1,351.57
2019年3月期	890,196	284,752	32.0	1,309.53
(参考) 自己資本	2020年3月期	289,792百万円	2019年3月期	284,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	39,909	△20,315	△25,487	40,827
2019年3月期	26,396	△9,232	△15,880	46,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	23.00	—	26.00	49.00	10,701	42.2	3.8
2020年3月期	—	28.00	—	22.00	50.00	10,794	42.5	3.8
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当性向につきましては、連結業績予想が未定であるため記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を現時点では合理的に算定することが困難と判断し未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	223,660,417株	2019年3月期	223,660,417株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,248,452株	2019年3月期	6,214,767株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	216,001,704株	2019年3月期	218,488,374株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を含めています。
 2020年3月期 545,184株 2019年3月期 502,300株
 期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を含めています。
 2020年3月期 479,820株 2019年3月期 502,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年3月期の連結業績予想につきましては、上記に記載のとおり未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。詳細は、添付資料7ページ「(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 次期の見通し	7
(5) 株主還元	8
(6) 中長期的な会社の経営戦略	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(連結業績)

- ・EPSは117.58円(前年比+1%、前年差+1.59円)、利益成長と資本政策により前年を上回り2期連続で過去最高を更新しました。ROEは8.8%(前年差△0.3%)となり、2期連続で株主資本コスト(6.9%)を上回り、ROICは3.7%(前年差+0.0%)となり、4期連続で資本コスト(WACC 3.0%)を上回りました。
- ・グループ総取扱高は2兆9,037億円(前年比+14%)、フィンテックのショッピングクレジット取扱高が全体を牽引し、前年を3,641億円上回りました。
- ・営業利益は419億円(前年比+2%)11期連続の増益、当期利益は254億円(前年比+0%)9期連続の増益となりました。

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

□ 連結業績

	19年3月期	20年3月期	前年比	前年差	計画差
EPS (円)	115.99	117.58	101	+1.59	△5.10
ROE (%)	9.1	8.8	-	△0.3	△0.4
ROIC (%)	3.7	3.7	-	+0.0	△0.1
株主資本コスト (%)	6.8	6.9	-	+0.1	-
WACC (%)	2.8	3.0	-	+0.2	-
	兆 億円	兆 億円	%	億円	億円
グループ総取扱高	2 5,396	2 9,037	114	+3,641	△763
売上収益	2,514	2,476	98	△38	△84
売上総利益	1,905	1,957	103	+52	△58
販管費	1,493	1,537	103	+44	△38
営業利益	412	419	102	+8	△21
当期利益	253	254	100	+1	△11

新型コロナウイルスの感染拡大への対応と影響および営業利益増減の主な特殊要因

- ・マルイ・モディ店舗においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、お客さま、お取引先さま、社員の健康と安全を最優先に考え感染拡大を防止するため、3月に営業時間短縮と都心店舗の臨時休業を実施しました。全店の休業時間は通常の月間営業時間の約10%となりました。なお、4月の緊急事態宣言後は食料品売場および一部テナントを除き全店舗を休業としました。
- ・この未曾有の危機を店舗に出店しているお取引先さまと共に乗り越えるために、休業期間中の家賃・共益費の免除などの施策を実施しています。このため3月の売上収益が3億円減少しています。

参考：「新型コロナウイルス感染拡大にともなう取引先支援について」

(https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/20_0409/20_0409_1.pdf)

「新型コロナウイルスを乗り越えるためのパートナーシップ強化について」

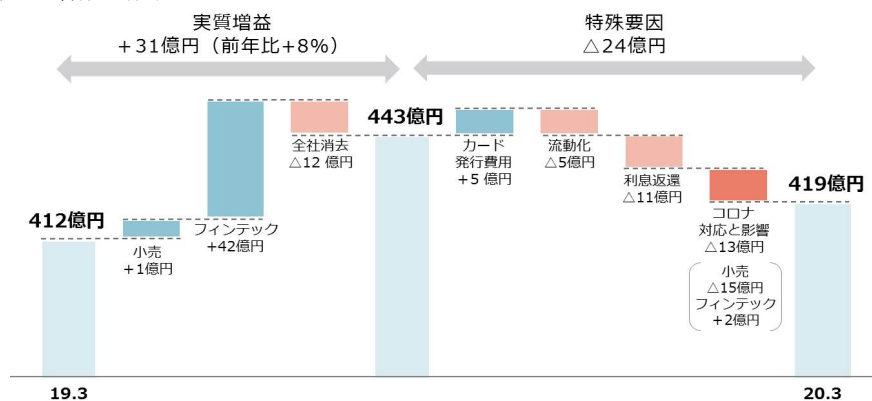
(https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/20_0424/20_0424_1.pdf)

- ・店舗休業期間中の固定費については、「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その4)(2020年4月22日 日本公認会計士協会)」に基づき販管費から特別損失に4億円振替えています。
- ・当期における新型コロナウイルス感染拡大の影響で、小売セグメントでは売上の減収と変動費減

少により営業利益が推定で約15億円減少しました。また、フィンテックセグメントでは営業債権の貸倒損失を見積り貸倒引当金を4億円追加計上した一方で、変動費が減少したため、営業利益が約2億円増加しました。

- ・債権流動化にともない計上した債権譲渡益71億円（前年差+10億円）、償却額・費用等22億円（前年差+15億円）により、営業利益が5億円減少しました。
- ・消費者ローン利息の返還に備えるため、利息返還損失引当金繰入額44億円（前年差+11億円）を計上したことにより、営業利益が11億円減少しました。
- ・第4四半期より、エポスカードの発行にかかる費用を資産として計上し、カードの有効期間にわたり償却する方法に変更したことにより、フィンテックセグメントの営業利益が5億円増加しました。

□ 営業利益増減要因



(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は100億円（前年比△12%）、前年を14億円下回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は384億円（前年比+10%）、ショッピングクレジットが好調に推移し8期連続の増収増益となりました。

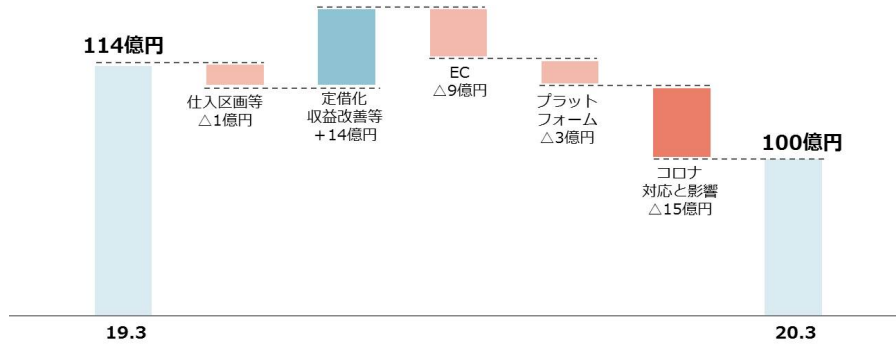
□ セグメント営業利益

	19年3月期	20年3月期	前年比	前年差	計画差
	億円	億円	%	億円	億円
小売	114	100	88	△14	△15
フィンテック	350	384	110	+34	△6
全社・消去	△53	△65	-	△12	0
連結	412	419	102	+8	△21

<小売セグメント>

- ・前期までの5年間にわたるショッピングセンター型店舗への転換により、収益改善と利益の安定化が進みました。当期より新たな店舗戦略「デジタル・ネイティブ・ストア」の実現に向け、D2C（ダイレクトトゥーコンシューマー）やシェアリングサービスなどのブランドの導入を進め、ネットでは提供できない体験やコミュニケーションの場を提供する店舗をめざしています。定借区画の収益の安定化は着実に進みましたが、収益改善が一巡したことに加え、下半期においては消費増税や天候不順による不振、さらには新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛や休業にともなう売上減少により減収減益となりました。

□ 小売セグメントの営業利益増減要因



(注) プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです

<フィンテックセグメント>

- ・エポスカードのご利用客数の拡大に向け、丸井店舗やネット・サービス領域での新規入会の促進を強化するとともに、全国の商業施設との提携カードの発行を進め、提携施設数は30施設（前年差+5施設）に拡大しました。また、利用率・利用額のさらなる向上に向けて、家賃保証やリキャッシング、サブスクリプション企業との提携、協業に取り組み、家計消費におけるシェアの最大化をめざしています。
- ・その結果、カード会員数は720万人（前年比+5%）、独自の家族カード「エポスファミリーゴールドカード」の会員増加などお得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は250万人（前年比+16%）と大きく伸長し、カード会員全体の35%まで拡大しました。
- ・取扱高については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により伸びは鈍化したものの、ショッピングクレジットが引き続き伸長し2兆1,710億円（前年比+16%）となったことに加え、家賃保証などのサービス取扱高が3,539億円（前年比+26%）と順調に拡大しました。

□ フィンテックセグメントの状況

	19年3月期	20年3月期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数	81	81	100	0
（丸井グループ店舗外入会）	(41)	(48)	(116)	(+6)
カード会員数	688	720	105	+32
プラチナ・ゴールド	215	250	116	+35
	兆 億円	兆 億円	%	億円
フィンテック取扱高	2 3,106	2 6,788	116	+3,682
ショッピング	1 8,770	2 1,710	116	+2,941
（外部加盟店）	(1 7,689)	(2 0,758)	(117)	(+3,068)
サービス	2,812	3,539	126	+727
カードキャッシング	1,433	1,452	101	+19

(LTVの安定性を表す指標)

当社グループの収益構造はこれまでのビジネスモデルの転換にともない、店舗の不動産賃貸収入やカード手数料をはじめとする「リカーリングレベニュー（継続的収入）」が拡大し、売上・利益に占める構成が大きくなりました。お客さま・お取引先さまとの契約に基づく継続的収入であるリカーリングレベニューからは、翌期以降の将来収益を「成約済み繰延収益」としてとらえることが可能であり、収益の安定性を測る指標として使用できます。これらは、LTV（生涯利益）を重視した当社グループの長期視点の経営において重要な要素であると考えています。

- 当期のリカーリングレベニュー（売上総利益ベース）は1,311億円（前年比＋7％）となり、売上総利益に占める割合は65.3％（前年差＋2.4％）まで高まりました。

(注) 売上総利益ベースのリカーリングレベニュー、およびその構成を算出する際の売上総利益には、販管費戻り（お取引先さまから継続的にいただく経費）を含めています。

□ リカーリングレベニュー

	19年3月期	20年3月期	前年比
	億円	億円	%
リカーリングレベニュー (売上総利益ベース)	1,227	1,311	107
売上総利益に占める割合	62.9%	65.3%	-

- 成約済み繰延収益の算出は、不動産賃貸収入は残契約年数、リボ・分割手数料やカードキャッシング手数料は返済期間、加盟店手数料（リカーリング分）はカード有効期間、家賃保証は残居住年数をもとに行っています。
- 当期末の成約済み繰延収益は3,500億円（前年比＋7％）となり、当期のリカーリングレベニュー（売上総利益ベース）の約2.7倍の将来収益が見込まれます。

□ 当期末時点の成約済み繰延収益

	20年3月期 通期	21年3月期以降 成約済み繰延収益	20年3月期比
	億円	億円	%
リカーリングレベニュー (売上総利益ベース)	1,311	3,500	267

(2) 当期の財政状態の概況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、ショッピングクレジットの拡大により前期末から526億円増加しましたが、債権流動化の実施により残高は101億円の減少となりました。総資産は42億円減少し8,860億円となりました。
- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）は上記の債権流動化による資金調達を行ったことで前期末から68億円の減少となりました。営業債権に対する有利子負債の比率は86.4%（前期末差+0.4%）となりました。
- ・自己株式の取得を70億円実施したことなどにより、自己資本は前年に対し50億円増加の2,898億円に留まり、自己資本比率は32.7%（前期末差+0.7%）となりました。

□ バランスシートの状況

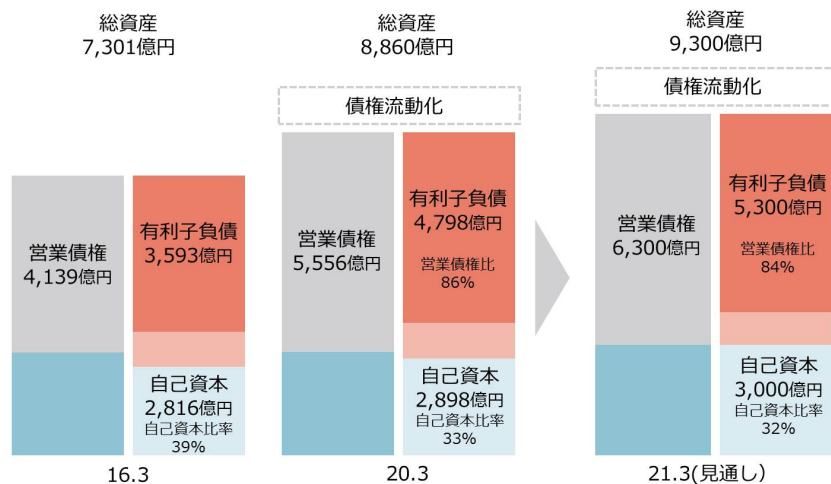
	19年3月末	20年3月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	5,657	5,556	△101
（債権流動化額：外書）	(1,193)	(1,819)	(+627)
〔流動化比率（%）※1〕	〔17.4〕	〔24.7〕	〔+7.3〕
割賦売掛金	4,282	4,163	△119
営業貸付金	1,375	1,393	+18
固定資産	2,498	2,592	+94
有利子負債	4,866	4,798	△68
〔営業債権比（%）※2〕	〔86.0〕	〔86.4〕	〔+0.4〕
自己資本	2,848	2,898	+50
〔自己資本比率（%）〕	〔32.0〕	〔32.7〕	〔+0.7〕
総資産	8,902	8,860	△42

※1 流動化比率＝債権流動化額／（営業債権＋債権流動化額）

※2 営業債権比＝有利子負債／営業債権

- (注) 1 グループの事業構造に見合った最適資本構成の構築に向けて、有利子負債は営業債権の9割程度、自己資本比率は30%前後を維持することをめざしています。
- 2 前期より営業債権の流動化による資金調達を計画的に拡大しています。2021年3月期の流動化額を営業債権の25%程度とし、総資産が1兆円以下となるように有利子負債と総資産の増加を抑制し、「めざすべきバランスシート」の実現を図っています。

□ めざすべきバランスシート



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ・営業キャッシュ・フローから営業債権等の増減を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益は前年並みであったもののポイント引当金の増加などにより、前期より4億円増加し390億円となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出110億円、投資有価証券の取得による支出90億円などにより203億円の支出（前期は92億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を117億円、B I P・E S O P信託含む自己株式の取得を79億円実施したことなどから255億円の支出（前期は159億円の支出）となりました。

□ キャッシュ・フローの状況

	19年3月期	20年3月期	前年差
	億円	億円	億円
基礎営業キャッシュ・フロー	387	390	+4
営業キャッシュ・フロー	264	399	+135
営業債権等の増減（△は増加）	△123	9	+132
投資キャッシュ・フロー	△92	△ 203	△111
財務キャッシュ・フロー	△159	△ 255	△96
現金及び現金同等物の増減	13	△ 59	△72
現金及び現金同等物の期末残高	467	408	△59

- (注) 1 当社グループのクレジットカード「エポスカード」は、会員数拡大と利用率・利用額が向上しています。このような成長局面においては、営業キャッシュ・フローはマイナスとなる傾向があるため、当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）等の増減を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。
- 2 中期経営計画期間中の基礎営業キャッシュ・フローは2,300億円を計画し、持続的な成長と資本効率向上に向けて2,000億円を成長投資と株主還元へに配分する予定です。
- 3 基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更し、①債権流動化の債権譲渡益・償却等を基礎営業キャッシュ・フローに含めています。②銀行営業日や一時的な債権債務の増減による影響を除外するため、テナントへの未払金等の増減額を基礎営業キャッシュ・フローに含めていません。これにともない前期の「基礎営業キャッシュ・フロー」が41億円減少し「営業債権等の増減（△は増加）」が41億円増加しています。

(4) 次期の見通し

マルイ・モディ店舗においては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、4月の緊急事態宣言以降は食料品売場および一部テナントを除き全店舗を臨時休業としました。また営業再開後の時短営業の長期化や消費マインドの低下などが懸念され、次期の業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。当社グループでは複数の回復基調を前提に置き、営業利益への影響額は小売セグメントが△30億円から△90億円、フィンテックセグメントが△35億円から△45億円と試算しましたが、合理的に算定することは困難であると判断しました。

従いまして2021年3月期の連結業績予想を現時点では未定としています。新型コロナウイルスの感染が沈静化し、業績への影響を適正に見極めることが可能となった時点で速やかに公表します。

資金繰りについては、外出自粛等によりカード取扱高が当初予定を下回り、必要資金が減少することが見込まれるため、計画を上回る資金調達は不要と判断しています。

□ セグメント別影響試算

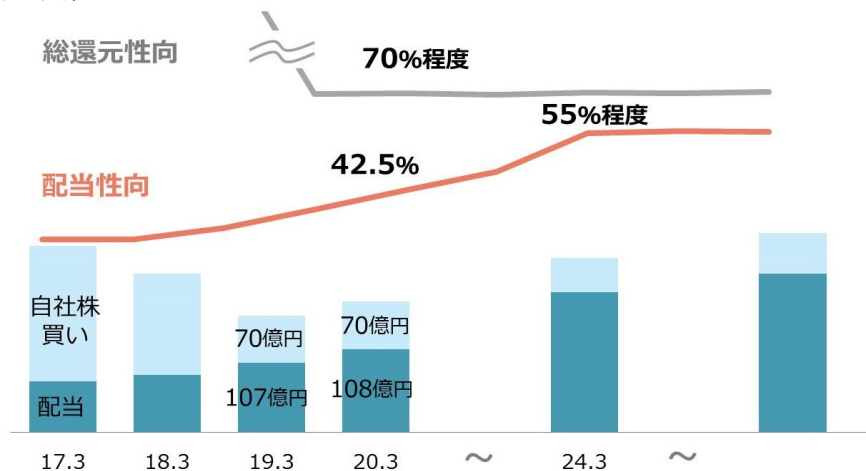
セグメント	20年3月期	21年3月期 前年差	
		コロナ影響なし	コロナ影響試算反映後
小売	100億円	±0億円	△ 30億円 ~ △ 90億円
フィンテック	384億円	+40億円	+5億円 ~ △5億円

(5) 株主還元

＜基本方針＞

- ・2021年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業で創出されるキャッシュ・フローを有効活用し成長投資と株主還元を強化します。具体的には、中期経営計画5年間の基礎営業キャッシュ・フローを2,300億円見込み、そのうち株主還元へ1,100億円程度を配分します。
- ・配当については、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立を図ります。
- ・連結配当性向の目安を40%から段階的に高め、2024年3月期55%程度を目標に、長期・継続的な増配をめざします。
- ・自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて連結総還元性向70%を目処に適切な時期に実施します。なお、取得した自己株式は原則として消却します。

□ 株主還元指標のイメージ



＜当期および次期の見通し＞

- ・当期の期末配当金については、EPSが計画を下回ったため直近の配当予想から7円減の1株当たり22円とします。中間配当金28円と合わせた年間配当金は50円（前年差+1円）、8期連続の増配となり4期連続で過去最高を更新、連結配当性向は42.5%（前年差+0.3%）となります。
- ・当期において自己株式の取得は70億円実施。その結果、連結総還元性向は70.1%となりました。
- ・次期の年間配当金は、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが極めて困難な状況ですが、長期・継続的な増配をめざす株主還元の基本方針に基づき1株当たり51円（前年差+1円）、9期連続の増配を見込んでいます。
- ・次期の自己株式の取得については、利益とキャッシュ・フローの見通しが不透明なため、今後の状況を見て検討する予定です。

	年間配当金	配当		自己株式取得	連結配当性向	連結総還元性向
		中間配当金	期末配当金			
2017年3月期	33円	16円	17円	207億円	41.1%	147.5%
2018年3月期	38円	18円	20円	150億円	40.8%	112.3%
2019年3月期	49円	23円	26円	70億円	42.2%	69.9%
2020年3月期	50円	28円	22円	70億円	42.5%	70.1%
2021年3月期 (予想)	51円	25円	26円	-	-	-

* 次期の連結配当性向および連結総還元性向は、利益予想が未定のため記載していません。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、小売とフィンテックの一体運営により、幅広い年代のお客さまに豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会をステークホルダーの皆さまと共に創ることにあります。

当社グループがめざすのは、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域・社会、お取引先さま、社員に、将来世代を加えたすべてのステークホルダーの利益の拡大です。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりに取り組み、結果として企業価値の向上を図る「共創サステナビリティ経営」を進めてまいります。

当社グループの「共創サステナビリティ経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2019」「VISION BOOK 2050」をご覧ください。

共創経営レポート (<https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>)

VISION BOOK 2050 (<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)

■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のEPS130円以上、ROE10%以上、ROIC4%以上を達成することを目標としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらに進み、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。

クレジット市場については、2021年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備が進み、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

iii. 具体的な取り組み

(小売)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた「体験ストア」など独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

(フィンテック)

- ・カード事業は、全国でのエポスカードファン拡大に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立を図ります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。

- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客さまの利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるROICの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にROICが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・「ひとつのマルイグループ」として事業ポートフォリオにあわせた人材活用を進め、グループの生産性をさらに向上します。

※最適資本構成の考え方

- ・総資産はフィンテックの成長にともなう営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で大きく増加する見通しです。一方、調達サイドは自己資本の厚い従来の小売主導型の構成であるため、中期経営計画において、ビジネスモデルの変化にあわせて構成を見直し、自己資本比率30%程度を目安に「めざすべきバランスシート」を構築します。
- ・増加する資金需要に対しては、コストの低い資金調達で対応し、有利子負債（リース債務、預り金を除く）の構成を高めることでグループ全体の資本コストを引き下げる方針です。ただし、有利子負債の残高は、安全性を考慮して営業債権の9割程度を目安とします。
- ・資金調達は、金融機関からの借入や社債の発行に加え、営業債権の流動化を積極的に活用することで調達手段の多様化を進めるとともに、総資産と負債の増加を抑制し資産効率の向上に取り組みます。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループでは、2016年からビジネスと環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みが一体となった未来志向の共創サステナビリティ経営への第一歩を踏み出しました。それまで取り組んできた「すべての人」に向けたビジネスを「インクルージョン(包摂)」というテーマで捉え直し、あわせて国連の「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)と関連付けることで、4つの重点テーマに整理しました。インクルージョンには、これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味があり、SDGsの理念と同じ方向性を示すものです。

そして、2019年には本格的なサステナビリティ経営に向け、2050年を見据えた長期ビジョン「丸井グループビジョン2050」を策定しました。また、そのビジョンの実現に向けて、4つの重点テーマを踏まえ、共創を基盤とした3つのビジネスを設定しました。

(丸井グループビジョン2050)

「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」

(共創を基盤とした3つのビジネス)

i. 世代間をつなぐビジネス

「グリーン・ビジネス」と「ヒューマン・ビジネス」を通じて、将来の地球・世代と共存する選択肢を提供していきます。

ii. 共創ビジネス

社会におけるプラットフォームのような存在として、バリューチェーンに関わるすべてのステークホルダーとの共創により、「私らしさ」と「他者とのつながり」の実現を支える場やサービスを提供していきます。

iii. ファイナンシャル・インクルージョン

世界中の人々が抱えるお金に対する不安と所得格差を解消する選択肢を提供していきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

当社グループは、長期ビジョンの実現に向けた3つのビジネスを推進するため、4つの重点テーマに積極的に取り組んでいきます。

i. お客さまのダイバーシティ&インクルージョン

お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

(重点取り組み)

インクルーシブな店づくり	東京オリンピック・パラリンピックが開催される2021年に向けて、年齢や性別に関係なく、高齢者、障がい者、外国人やLGBTの方など、すべてのお客さまに楽しく安心してお買いものいただけるよう、設備環境と接客の両面から、居心地の良い店づくりに取り組んでいます。
インクルーシブなモノづくり	丸井グループが考えるモノづくりは、一人ひとりの身体的特徴に合った商品をつくることです。身体的特徴を超えて、誰も排除することなく、すべての人のお役に立てるよう商品の開発・販売の仕組みを構築し、新たな需要の創造をめざしています。
ファイナンシャル・インクルージョン	「すべての人に金融サービスを」をミッションとし、これまでの富裕層を中心とした限定的なサービスではなく、収入や世代を問わず、すべての人が必要な時に必要なサービスを受けることができるファイナンシャル・インクルージョンに取り組んでいます。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、社員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

(重点取り組み)

「多様性」を活かす組織づくり	「個人の中」「男女」「年代」の3つの多様性を促進することで、約5,100人の社員が互いの個性を認め合う組織風土をつくっています。また、グループ会社間人事異動「職種変更」による個人のスキル・ノウハウの向上、年齢・役職を超えて議論する「グループ横断プロジェクト」の参加など、互いが持つ知と知を融合することにより、ノウハウ・ナレッジなどの人的資本を、グループの組織資本へと転換していきます。
人の成長を支える「ウェルネス経営」	「病気になること(基盤)」だけでなく、「今よりもっと活力高く、しあわせになること(活力)」が重要と考え、「活力×基盤のウェルネス経営」を進めてきました。中期経営計画でもウェルネス経営を戦略の一つに掲げ、グループ全体でウェルネス経営を進めています。
新たな成長に向けた「人材への投資」	「人のお役に立ちたい」という想いを持つ社員こそが、企業価値創造の源泉であると確信し、多様な価値観の尊重はもちろん、一人ひとりがイキイキと成長し続けられる組織風土の醸成をめざし、積極的な人材育成と採用への投資を実施します。

iii. エコロジカル・インクルージョン

環境負荷の少ない事業を推進し、脱炭素社会や循環型社会の実現をめざし、自然と環境の調和を図るエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

(重点取り組み)

グループ一体で進める環境負荷の低減	温室効果ガス削減への取り組みとして、2019年9月、新たな温室効果ガス削減中長期目標を策定し、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」により「1.5℃目標」として認定されました。
-------------------	--

	<p>グループ全体の温室効果ガス削減目標は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに2017年3月期比「Scope 1（注1）+Scope 2（注2）を80%削減・Scope 3（注3）を35%削減」 ・2050年までに2017年3月期比「Scope 1+Scope 2を90%削減」と表明 <p>2019年3月期の実績はScope 1（15,109トン）とScope 2（96,232トン）合計で5.8%削減、Scope 3（399,926トン）は18.3%削減となり、温室効果ガス排出量原単位（注4）は12.4（前年比85.9%）となりました。</p> <p>また、世界の気候変動は当社グループにおける社会課題と捉え、2018年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。</p> <p>（注1）自社の燃料の使用による温室効果ガスの排出量 （注2）自社の電力等の使用による温室効果ガスの排出量 （注3）自社のバリューチェーンに関わる温室効果ガスの排出量 （注4）温室効果ガス排出量（トン）／連結営業利益（百万円）にて算出</p>
お取引先さまとの責任ある調達	<p>材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域の社会貢献はもちろんサプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。</p>
環境負荷低減を実現する革新的サービス	<p>小売とフィンテックにおける事業に、ITや物流などグループの強みを重ね合わせた独自のプラットフォームを活用し、世の中の変化とお客さまのニーズに対応した新たな利便性の提供と環境負荷低減を両立する革新的なサービスの開発を進めます。</p>

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和を図るために、ステークホルダーをインクルードした経営の仕組みづくりに着手します。

（重点取り組み）

ステークホルダーとの共創	<p>すべてのお客さまに喜んでいただけるビジネスを実現していくために、社員をはじめ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域・社会の皆さま、お取引先さまに対しても、インクルージョン視点による活動にご賛同いただけるように、建設的な対話を通じた共創経営を強化しています。</p>
サステナビリティマネジメントの推進	<p>共創サステナビリティ経営に基づく3つのビジネスの推進に向けて適時活動を検証するとともに、サステナビリティとビジネスの両立に向けた重点指標（KPI）の進捗を確認していきます。</p> <p>サステナビリティマネジメント体制の強化に向け、2019年1月に、サステナビリティアドバイザーを新たに設置するとともに、5月には、サステナビリティ委員会を設置しました。</p> <p>また、取締役に対する業績連動型株式報酬に関して、業績達成条件に第三者機関の調査に基づくESG評価指標の目標を追加しました。</p> <p>目標とする指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月期 DJSI World（注）の構成銘柄への選定の有無 <p>（注）Dow Jones Sustainability World Index：長期的な株主価値向上への観点から、企業を経済・環境・社会の3つの側面で統合的に評価・選定するESGインデックス</p>
次世代リーダーの育成	<p>2017年4月より次世代経営者育成プログラム「共創経営塾」を開設しました。毎年10人～20人程度を選抜し、社外取締役の監修のもと、次世代の経営を担う人材の発掘と育成をめざします。</p>

リスクマネジメント	<p>共創サステナビリティ経営への礎として、2017年に「グループ行動規範」「グループ人権方針」「グループ安全衛生方針」を定めました。</p> <p>また、外部環境の変化に対応し、デジタル化・技術革新の事業構造転換のさらなるスピードアップに向け、CDO (Chief Digital Officer) を任命およびデジタル化推進委員会を設置しました。</p> <p>2018年に「グループ情報セキュリティ方針」「グループプライバシーポリシー」「グループソーシャルメディアポリシー」「グループ税務方針」を制定しました。規範・各種方針は実効性を年1回検証するとともに、研修などを通じてグループ社員へ周知を図っています。</p> <p>また、情報セキュリティリスクへの対応を強化するため、情報セキュリティ委員会を設置し、グループ全体の情報資産などを保護・管理する最高セキュリティ責任者としてCSO (Chief Security Officer) を配置しました。</p>
-----------	---

■ 気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社グループは気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、気候変動による成長機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要であると考えています。そのため当社グループは「グループ環境方針」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化するとともに、事業への影響分析やリスクおよび機会の評価、温室効果ガスの排出量管理等の各分野で取り組みを推進しています。また、当社グループはFSB（金融安定理事会）により設立されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同しています。提言を踏まえて情報開示の充実を図るとともに、TCFD提言を当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとして活用し、共創サステナビリティ経営を進めていきます。

<ガバナンス>

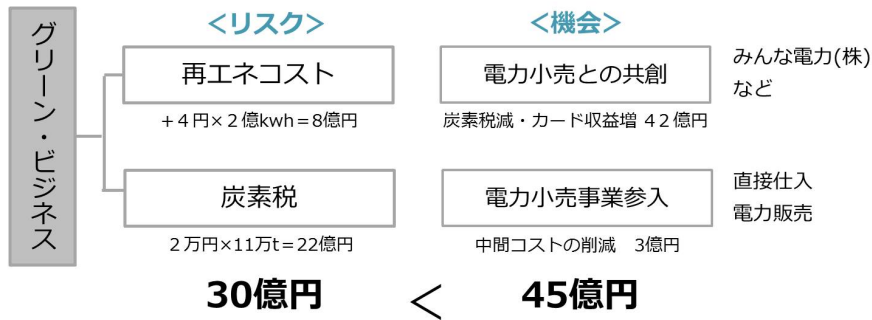
気候変動に関わる基本方針や重要事項等を検討・審議する組織として、2019年5月に代表取締役を委員長とする取締役会の諮問機関、サステナビリティ委員会を新設しました。また、その下部組織として関連リスクの管理および委員会が指示した業務を遂行する機関、環境・社会貢献推進分科会を設置しました。事業戦略の策定や投融資等に際しては、こうした体制を基に「グループ環境方針」や気候変動に係る重要事項を踏まえ総合的に審議し決定することで、気候変動に関するガバナンスの強化を進めていきます。

<事業戦略>

当社グループは、気候変動による世界的な平均気温の4℃上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、気温上昇を1.5℃以下に抑制することをめざす動きに共に貢献していくことが重要であると捉えています。2℃以下シナリオ（1.5℃目標）への対応力を強化すべく、気候関連のリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めていきます。リスクについては、気候変動シナリオ等から将来のコスト増加を予測し、再生可能エネルギー調達によるコスト増（8億円）および炭素税導入によるコスト増（22億円）を合わせて30億円と算定。機会については、エポスカード会員に向けた再生可能エネルギーへの切替促進によるフィンテックの利益増（20億円）、炭素税の非課税化（22億円）および電力小売事業への参入による調達コスト削減（3億円）を合計で45億円と算定しています。このように、リスク影響を上回るビジネス機会が存在すると認識しています。その他の機会・リスクに関しては今後の様々な動向を踏まえて定期的に分析し、評価の見直しと情報開示を進めていきます。

グリーン・ビジネスの「リスク」と「機会」

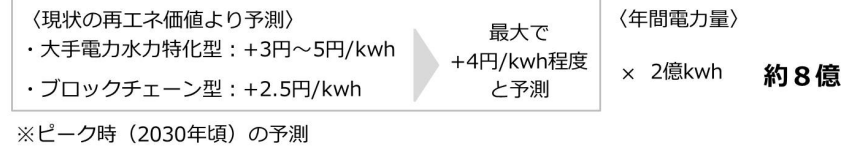
・30億円のリスク影響に対し45億円のビジネス機会が存在



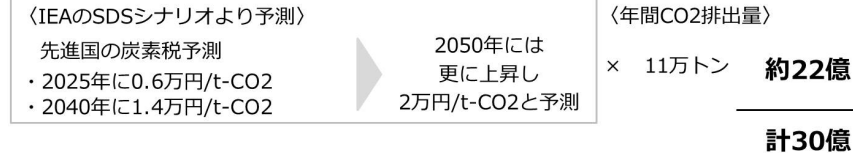
「リスク」の財務影響

・気候変動シナリオから将来のコスト増を予測し、財務影響を算出

■再エネコスト増：約8億円



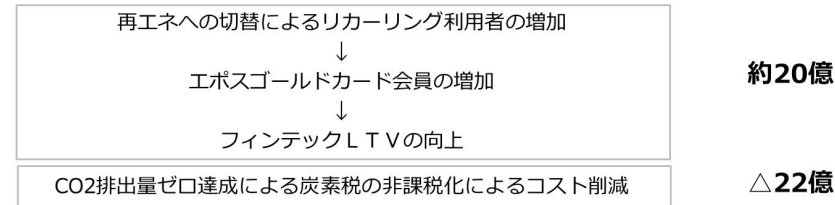
■炭素税：約22億円



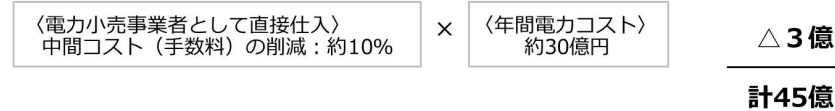
「機会」の財務影響

・「電力小売との共創」「電力小売事業参入」について分析

■電力小売との共創：約42億円



■電力小売事業参入：約3億円



<リスク管理>

当社グループは、グループの事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しています。特定したリスク・機会はサステナビリティ推進体制の下、戦略策定・個別事業運営の両面で管理します。グループ会社（小売業・施設運営・物流・ビルマネジメント等）の役員で構成される環境・社会貢献推進分科会で議論された内容は、サステナビリティ委員会において定期的に報告し協議を行い、案件に応じて、取締役会への報告・提言を行います。企業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、グループ各社の施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

<指標と目標>

- ・当社グループは、グリーン・ビジネスの指標として、環境効率（営業利益／CO₂排出量）およびサーキュラーレベニュー（サーキュラー売上高・取扱高／小売総取扱高）を設定しています。
- ・温室効果ガスの削減については、グループ全体の温室効果ガス削減目標「2030年までに2017年3月期比Scope 1 +Scope 2 を80%削減、Scope 3 を35%削減（2050年までに2017年3月期比Scope 1 +Scope 2 を90%削減）」が、2019年9月にS B Tイニシアチブにより「1.5℃目標」として認定されています。
- ・2030年までにグループの事業活動で消費する電力の100%（中間目標：2025年までに70%）を再生可能エネルギーから調達することを目標として、2018年7月にR E 1 0 0に加盟しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は国内中心であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用については、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,731	40,839
受取手形及び売掛金	6,138	5,153
割賦売掛金	428,180	416,250
営業貸付金	137,473	139,313
商品	5,196	4,766
その他	30,476	36,550
貸倒引当金	△13,818	△16,106
流動資産合計	640,379	626,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,635	248,241
減価償却累計額	△184,349	△186,489
建物及び構築物(純額)	63,285	61,751
土地	103,044	103,542
建設仮勘定	551	1,190
その他	33,261	33,762
減価償却累計額	△25,071	△25,481
その他(純額)	8,189	8,281
有形固定資産合計	175,071	174,765
無形固定資産	6,849	8,113
投資その他の資産		
投資有価証券	22,172	27,388
差入保証金	31,895	30,912
繰延税金資産	10,589	13,868
その他	3,238	4,153
投資その他の資産合計	67,896	76,323
固定資産合計	249,817	259,202
資産合計	890,196	885,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,231	7,145
短期借入金	71,632	102,335
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払法人税等	8,211	10,724
賞与引当金	3,516	3,482
ポイント引当金	14,181	20,583
株式給付引当金	673	—
商品券等引換損失引当金	165	160
その他	57,765	54,996
流動負債合計	196,376	214,425
固定負債		
社債	85,000	90,000
長期借入金	300,000	272,500
繰延税金負債	3,470	1,884
利息返還損失引当金	4,957	4,663
債務保証損失引当金	190	166
資産除去債務	2,777	953
その他	12,672	11,045
固定負債合計	409,067	381,212
負債合計	605,443	595,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,323	91,824
利益剰余金	166,858	180,522
自己株式	△12,327	△19,661
株主資本合計	281,774	288,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,977	1,185
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益累計額合計	2,977	1,185
非支配株主持分	—	538
純資産合計	284,752	290,330
負債純資産合計	890,196	885,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	251,415	247,582
売上原価	60,913	51,916
売上総利益	190,502	195,666
販売費及び一般管理費		
広告宣伝販促費	12,298	7,545
ポイント引当金繰入額	14,181	20,583
貸倒引当金繰入額	14,364	15,982
給料及び手当	30,869	29,484
賞与引当金繰入額	3,223	3,124
地代家賃	15,501	15,552
減価償却費	8,614	7,861
支払手数料	13,679	16,009
その他	36,584	37,578
販売費及び一般管理費合計	149,317	153,721
営業利益	41,184	41,944
営業外収益		
受取配当金	229	225
固定資産受贈益	67	36
その他	244	245
営業外収益合計	540	507
営業外費用		
支払利息	1,465	1,330
資金調達費用	153	80
その他	318	625
営業外費用合計	1,938	2,036
経常利益	39,786	40,415
特別利益		
固定資産売却益	1,754	—
投資有価証券売却益	4	211
その他	—	44
特別利益合計	1,758	256
特別損失		
固定資産除却損	1,337	1,299
店舗閉鎖損失	2,000	—
投資有価証券評価損	435	126
関係会社株式評価損	—	1,010
感染症関連費用	—	410
その他	339	416
特別損失合計	4,112	3,263
税金等調整前当期純利益	37,433	37,408
法人税、住民税及び事業税	12,301	16,048
法人税等調整額	△228	△4,077
法人税等合計	12,072	11,971
当期純利益	25,360	25,437
非支配株主に帰属する当期純利益	18	40
親会社株主に帰属する当期純利益	25,341	25,396

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,360	25,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	△1,792
繰延ヘッジ損益	1	△0
その他の包括利益合計	1,416	△1,792
包括利益	26,776	23,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,757	23,604
非支配株主に係る包括利益	18	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,307	168,034	△22,389	272,872	1,563	△1	1,561	—	466	274,900
当期変動額											
剰余金の配当			△9,452		△9,452						△9,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,341		25,341						25,341
自己株式の取得				△7,002	△7,002						△7,002
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△17,064		17,064	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		17,064	△17,064		—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		15			15						15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,414	1	1,416	—	△466	949
当期変動額合計	—	15	△1,175	10,062	8,902	1,414	1	1,416	—	△466	9,852
当期末残高	35,920	91,323	166,858	△12,327	281,774	2,977	0	2,977	—	—	284,752

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	35,920	91,323	166,858	△12,327	281,774	2,977	0	2,977	—	—	284,752
当期変動額											
剰余金の配当			△11,731		△11,731						△11,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,396		25,396						25,396
自己株式の取得				△7,886	△7,886						△7,886
自己株式の処分		0		552	552						552
利益剰余金から資本 剰余金への振替		△0	0		—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		501			501						501
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,792	△0	△1,792	—	538	△1,254
当期変動額合計	—	501	13,664	△7,334	6,831	△1,792	△0	△1,792	—	538	5,577
当期末残高	35,920	91,824	180,522	△19,661	288,606	1,185	△0	1,185	—	538	290,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,433	37,408
減価償却費	9,911	9,191
減損損失	4	128
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,736	6,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,975	2,288
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,123	△294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424	△34
受取利息及び受取配当金	△269	△240
支払利息	1,465	1,330
固定資産除却損	304	407
固定資産売却損益 (△は益)	△1,754	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	249	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	476	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	868	985
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△26,150	11,930
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8,537	△1,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,098	719
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,129	△3,086
その他	4,735	△12,831
小計	38,944	53,493
利息及び配当金の受取額	237	233
利息の支払額	△1,460	△1,342
法人税等の支払額	△11,344	△12,851
法人税等の還付額	18	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,396	39,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,788	△10,979
固定資産の売却による収入	2,702	6
投資有価証券の取得による支出	△6,009	△9,035
投資有価証券の売却による収入	113	212
差入保証金の差入による支出	△324	△25
差入保証金の回収による収入	2,159	1,005
その他	914	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,232	△20,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,698	21,701
長期借入れによる収入	37,000	23,500
長期借入金の返済による支出	△31,000	△42,000
社債の発行による収入	19,899	19,895
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△7,009	△7,892
配当金の支払額	△9,452	△11,731
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△463	—
その他	△156	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,880	△25,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283	△5,892
現金及び現金同等物の期首残高	45,437	46,720
現金及び現金同等物の期末残高	46,720	40,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議により6,999百万円(2,990千株)の自己株式の取得を行いました。

以上のことなどから当連結会計年度末において、自己株式は19,661百万円となりました。

(追加情報)

(カード発行費用に係る会計処理)

当社グループの(株)エポスカードが発行するクレジットカードは、新型ICチップへの更新によりセキュリティ機能を高め、これまで以上に安全・安心なクレジットカードとしてお客さまのメインカード化を推進するための環境を整えました。さらに新たなシステムの導入によりお客さま一人ひとりのご利用状況に応じた最適なアプローチを可能としたことにより、当第4四半期において、継続的な利用促進による将来の収益獲得が明らかとなり、クレジットカードに係る資産価値の向上が認められました。そのため、従来、カード発行費用は発行時に費用処理していましたが、2020年1月以降に発生するカード発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は489百万円増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売」「フィンテック」の2つを報告セグメントとしています。

「小売」は、商業施設の賃貸・運営管理、衣料品・装飾雑貨等の仕入販売、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、建物等の保守管理等を行っています。「フィンテック」は、クレジットカード業務、消費者ローン、家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	125,410	126,005	251,415	—	251,415
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,270	2,296	8,567	△8,567	—
計	131,681	128,301	259,982	△8,567	251,415
セグメント利益	11,421	35,018	46,439	△5,255	41,184
セグメント資産	301,520	622,712	924,232	△34,035	890,196
その他の項目					
減価償却費	7,701	1,765	9,466	444	9,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,882	3,025	9,908	△813	9,094

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,533百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△432,711百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産399,889百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	110,960	136,622	247,582	—	247,582
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,311	2,923	8,235	△8,235	—
計	116,271	139,546	255,817	△8,235	247,582
セグメント利益	10,027	38,399	48,426	△6,482	41,944
セグメント資産	275,779	622,438	898,217	△12,248	885,969
その他の項目					
減価償却費	6,816	1,897	8,713	477	9,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,311	3,448	11,759	△1,291	10,468

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,816百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去△398,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産389,314百万円などです。全社資産は主にグループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係る連結財務諸表提出会社の貸付金等です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309円53銭	1,351円57銭
1株当たり当期純利益	115円99銭	117円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,341	25,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,341	25,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,488	216,001

4. その他

役員の変動(2020年6月29日予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 川井 仁 (現 ㈱三菱UFJ銀行 執行役員)
監査役(社外監査役) 鈴木 洋子 (弁護士 鈴木総合法律事務所パートナー)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 藤塚 英明
監査役(社外監査役) 大江 忠